

<書評Ⅱ>

帝京大学地域経済学科、山川 充夫 編著

『地域経済政策学入門』

(八潮社、2017 年)

望月 理生

本書は、「帝京大学創立 50 周年記念事業」助成と地域経済学科共通経費補助とを受け、出版されたもので、執筆者計 15 名は帝京大学地域経済学科・地域経済政策学専攻を担う専任教員である。大学院 1 年生向け必修科目「地域経済政策学入門」(オムニバス)での講義内容が基となっており、多様な視点・視角から「地域経済政策」が素描されている。

「はじめに」では、本書全体を通じた基本的課題を編著者山川充夫氏が述べている。すなわち、人口減少地域では年齢構成が少子超高齢型となっており、地域経済の衰退のみならず、地域社会それ自体の維持が困難になっているとし、そのような「地域の問題」に高等教育機関の教育研究に携わる我々は、何を教育目法として掲げ、どのように行動していけばよいのであろうか」というものである。

本書の構成および執筆者は以下である。

はじめに (山川 充夫)

第 1 章 地域経済政策学への道 (山川 充夫)

第 2 章 フランスにおける地域経済政策の誕生
(乗川 聡)

第 3 章 「都会」と「田舎」の歴史 (山室 健徳)

第 4 章 社会関係資本と地域経済政策
(松尾 浩一郎)

第 5 章 公共政策と地域経済政策 (夜久 仁)

第 6 章 地方創生への道 ——「一村一品運動」
「ふるさと創生」そして「地方創生」へ
—— (内貴 滋)

第 7 章 農業政策の推移と現段階 ——直接支払い
の意義と限界を中心に——
(加瀬 和俊)

第 8 章 地域経済に果たす中小企業・ベンチャー
企業の役割 (黒崎 誠)

第 9 章 地方都市再生の商業まちづくり
(山川 充夫)

第 10 章 地域経済と観光産業 (五艘 みどり)

第 11 章 観光地域振興と地域経済政策
(山田 耕生)

第 12 章 企業会計と地域経済政策 (浅井 康次)

第 13 章 産業連関分析と地域経済政策
(溝口 佳宏)

第 14 章 地理情報と地域経済政策 (丹羽 孝仁)

第 15 章 NPO と地域経済政策 (金子 弘道)

第 16 章 地域経済政策と人材養成教育
(草川 剛人)

おわりに (山川充夫)

次に、各章の内容を簡単に紹介する。

第 1 章では、「地域」概念の検討から始め、「地域経済政策学」から得られる視点を提示し、当該学問領域の展望を示している。

第 2 章では、近代フランスを対象とし、「不可分にして単一の共和国」の理念の下での「国家」と「地域」との歴史的な関係性を踏まえ、「クレマンテルの「経済地域」構想」を近代フランスにおける初めての「地域経済政策」として分析している。

第 3 章では、「都会」(「都市」)と「田舎」(「農村」)を対立概念とし、江戸時代の農村風景を粗描した後、近代日本を分析している。その上で近代日本の発展を「田舎から都会への上昇志向」によるものとし、その連続性に現代の東京一極集中があることを示している。

第 4 章では、「社会構造」や「社会的ネットワーク」、「社会関係資本 (social capital)」を定義し、地域社会を「親密空間」と「公共空間」の観点から分析した後、政策課題としての「公共空間」のあり方を論じている。

第 5 章では、「地域経済政策をその政策作成主体から見たときには、いわゆる公共政策となる」点を踏まえ、主に国による公共政策について、基本的な「法的枠組みを中心として説明」している。

第 6 章では、「一村一品運動」、「ふるさと創生」、「地方創生」の 3 政策を、「理念・目標・背景」および「国の関与のあり方」の視点から比較検討し、実務経験者の観点から「地域づくり」のあり方や課題を論じている。

第 7 章では、近代日本における農業政策の段階的变化を示し、日本の農業政策の「主流」が直接支払い型の農業所得補償政策となっていることを指摘している。次に EU およびアメリカの直接支払い型の

農業所得補償政策の導入・定着過程を示した上で、直接支払い型の農業所得補償政策の意義と限界を検討し、農村地域振興の立場から論点を整理している。

第8章では、「ベンチャー起業論」を主題とし、日本の中小企業の現状を述べた後、政策としての「中小企業育成」を地域自治体が主役となって担うべきであると論じている。また、筆者は「米国の社会風土と起業家精神に感服する」と述べ、「世界各国がベンチャー企業の育成に乗り出しているのに対して日本の遅れが目立つ」と指摘している。

第9章では、「まちづくり」を「あたらしい公共性の実践」の視点から問い直し、「社会的共通資本」の観点から「まちづくりに必要な制度インフラ」として規定される「改正まちづくり三法」を、「都市空間編成のあり方を実質的にも転換しようとする挑戦的かつ歴史的意義をもつ」ものとして、改正に至る過程を明らかにしている。また、上記政策に先行する福島県商業まちづくり条例を事例として、地方都市中心市街地再生に必要な要素を指摘している。

第10章では、観光の視点から地域を捉え、「観光産業を地域経済との関わりから整理」した上で、旅行業・宿泊業・運輸業と地域経済との関連を指摘している。また、「地域から生まれた観光産業」として、京都府和束町とイタリアのアグリツーリズモを挙げ、その展開過程を明らかにしている。

第11章では、「観光地域政策は、観光を柱に据えて進める地域振興策のことであり、現在各地の経済政策の主流となっている」とした上で、日本における観光政策の変遷を明らかにしている。次に農村地域を対象を絞って観光政策の展開過程と明らかにし、今後の展望を示している。

第12章では、「民間活力導入」の背景を述べ、「公民連携」の事例を挙げた上で、「民間活力の導入」、「地方公会計の改革」、「管理会計の視点」の3つの視点から、現行の会計制度やLRT導入計画に見られる公共事業の採択に関わる意思決定を批判的に分析・検討している。

第13章では、「地域経済政策における産業集積の波及効果について、産業連関的観点から取り上げる」ことを目的としている。ここでは、基本的な産業連関表を簡便に概説し、栃木県の産業連関表を作成し、実際に解釈を促すことで、当該分析の有用性とその限界を解説している。

第14章では、地理情報システム(GIS)につい

て概説し、「地理情報の分析を通じた地域経済政策」を日本および栃木県を事例として行っている。そして、地域経済政策の発展のためには「Evidence Based Policy Making」を目指すことが大切である」とし、「これからの地域経済政策には地理情報を活用する必要がある、その基盤としてGISリテラシーが必要である」と述べている。

第15章では、世界各地で進みつつある「非営利革命」に焦点を当て、世界におけるNPOの現状とその背景を述べ、日本の「非営利革命」の進行を明らかにしている。また、神奈川県横浜市と大阪府箕面市の事例から、地方自治体とNPOとの事業分担やNPO育成を述べ、地方自治体における「官民役割分担の課題」と「公共の再編成」の展望を述べている。

第16章では、学習院大学の佐藤学教授が提唱し指導する「学びの共同体」研究会を基礎として、高校生を対象とした帝京大学宇都宮キャンパスカレッジ・インターンシップを題材に「地域の人材養成」の実践結果を報告したものである。

本書の多様な論点や視点からは学ぶことも多く、著者に深く尋ねたいことも数多くある。しかし紙面の関係上、編著者が示す刊行の狙いに沿って議論したい。すなわち、本書執筆者は「地域経済学科赴任以前においては地域学とほとんど接点を持たない教育研究あるいは実務・業務に携わっており、その専門的知見を地域経済政策学にどのように生かしていくのかという課題意識のもとで執筆されたものであり、その『多様性』と統一性がうまく生かされているかどうか、評価視点となろう」という点である。

本書では、執筆者それぞれの経歴を反映した多様な論考が収められていることで、「多様性」が担保されているといえるであろう。また、いずれも「地域」をキーワードとして論考している点で、本書の入門書としての「統一性」は十分担保されている。それを前提に、本稿では「地域経済政策学」という新しい学問領域を開拓する入門書として本書を捉え、編著者が示す当該学問領域および課題と各章について、「多様性」と「統一性」を保ちながら体系化が図られているかに絞ってコメントをしたい。

「地域経済政策学」を編著者は以下のように解説している。すなわち、「地域経済政策学は、地域／経済／政策の3つから構成され」、「学として定義」す

るにあたっては「経済学体系との関係や政策学体系のなかでの位置づけが問題になる」。また、「自然環境・建造環境のもとで多様な生活様式を紡ぎあげてきた『生きられた』人間集団を土地空間として括る『地域』概念には、経済計算だけでは説明できない多様な『豊かさの実現』が求められており、その理論化は緒に就いたばかりである」とする。そのうえで、「現実の経済活動において『地域』を掲げる意義を明確にし、そこに生活している人々に豊かさをもたらす経済理論を構築しなければならない」。「当面は、グローバル経済や国民経済に対置する地域経済はどのような経済循環を持つべきかを議論していきたい」としている。

以上を評者の言葉で置き換えるならば、経済構造、政治構造、そして経済活動含め様々な主体の運動の場であると同時に、自然的・歴史的条件を伴って営まれている人間諸関係の写像として現れる地域の構造を、まずは複層的・重層的に描き出すことになろうかと思われる。

しかし、評者の力量不足によるところだと思うが、各章の叙述の中で上記視点が共有されているよう

には、残念ながら読みとることができなかった。各章は個別の独立論文としての色彩が強く、編著者が示した「地域経済政策学」の学問領域や課題と直接結びついているようには理解することができなかった。このため、初学者が本書を通じて「地域経済政策学」を体系的に学ぶには、一層の工夫が必要のように思われる。このことは、萌芽的研究領域であると同時にその入門書であることを踏まえれば、いたしかたないことかもしれない。できれば、個別研究の紹介にとどまらず、各論考の構成と配置を通じて、「学」としての「地域経済政策学」体系の論理と可能性を示してほしかったというのが率直な感想である。

各論考の「多様性」を結びつける理論の確立は、執筆者が所属する学科・専攻が目指す「あるべき地域像」を描き出し、その理論的根拠を示すことと同義であると思われる。今後の体系的な研究の進展と議論の深化により、これからの「地域／経済／政策」の「規範」が「地域経済政策学」から生まれることを期待したい。

(京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程)